資料3

大学生の学習実態とその構造的特質

プロジェクト研究（平成25～27年度）
「大学生の学習実態に関する調査研究」成果報告
2016年10月

国立教育政策研究所 高等教育研究部
総括研究官　濱中義隆

本報告の構成(目次)

- 本プロジェクトの概要
  - 研究の背景・目的
  - プロジェクトの枠組み、調査の概要
- 分析課題
  ① 学習時間・学習経験の変化
  ② 学習時間の増大を促進・阻害する要因
  ③ 学習時間・学習経験と学業成績の関係
- 今後の課題
  - 学生調査の活用可能性

プロジェクトの背景・目的

- 背景
  - 中教審答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」（平成24年8月）
    - 過去20年間の大学改革の取組により、改善のための様々な工夫（教育課程の体系化、組織的な教育の実施、授業計画の充実、全学的な教学マネジメントの確立など）が進展している一方、複数の学生調査の結果から、授業時間以外の学生の学修時間がきわめて不足している実態を指摘
    - 今後の大学教育の質的転換に向けて、学生の主体的な学修の時間を確保・増大することが不可欠と提言

プロジェクトの背景・目的

NIER

- 目的
  - 適切な統計的手続き（標本抽出）に基づく大規模調査により、大学生の学習実態を正確に把握
  - 主体的な学習を促進・阻害する要因の把握
    - 学習に対する態度・意識（個人的要因）、教育課程の編成や授業のあり方（環境的要因）及びこれらの相互作用メカニズムを分析
  - 学習経験と学修成果（アウトカム）の関連の把握
    - 学習時間に着目することの有効性を検討
  - 継続的なデータ収集（調査実施）体制の構築とデータの活用に関する方策の検討

プロジェクトの枠組み

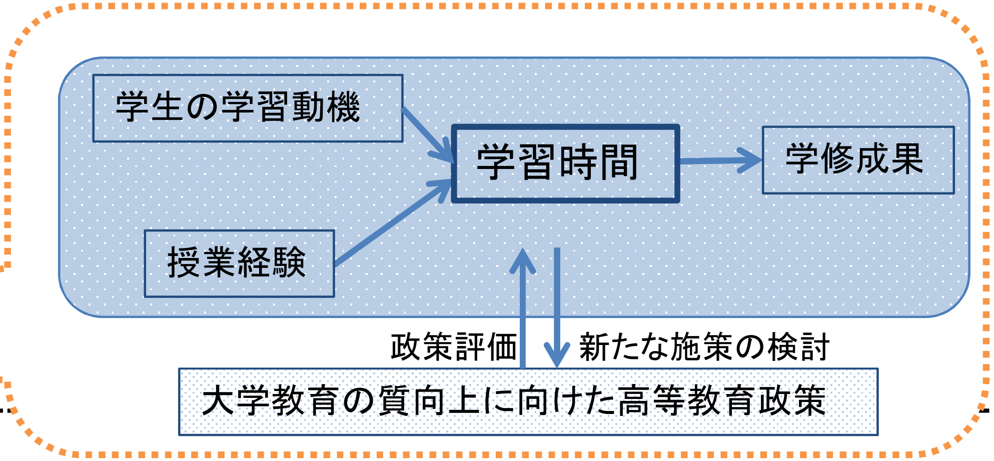
平成25年度

試行調査

134大学171学部
1649名より回答

(1)本調査実施上の問題点の把握・解決
- 層化多段抽出法によるサンプリングのシミュレーション
- 調査対象校への依頼事項の確認
- 有効回答率（回収率）の予測

(2) 調査票（質問項目）の精査
(3) 分析枠組みの確認



平成26年度

本調査

日本学生支援機構「学生生活調査」と共同で調査を実施（11月）
国立約11,000名、公立約13,000名、私立約19,000名が調査対象（大学昼間部）
有効回答者　国立4,982、公立4,580、私立10,622名

その他に短期大学（昼間部・夜間部）、大学夜間部について集計結果を公表

平成27年度

分析結果のとりまとめ

年度末に、調査結果の概要、基礎集計表を公表（報道発表）

具体的な分析課題

① 学生の学習時間・学習経験は変化したのか

– 東大CRUMP調査（2007年）との比較

② 学習時間の増大を促進・阻害する要因

– アルバイト等、他の活動時間との関係

– 学習の主体である学生の意識・態度

– 大学側の教育改善の取り組み

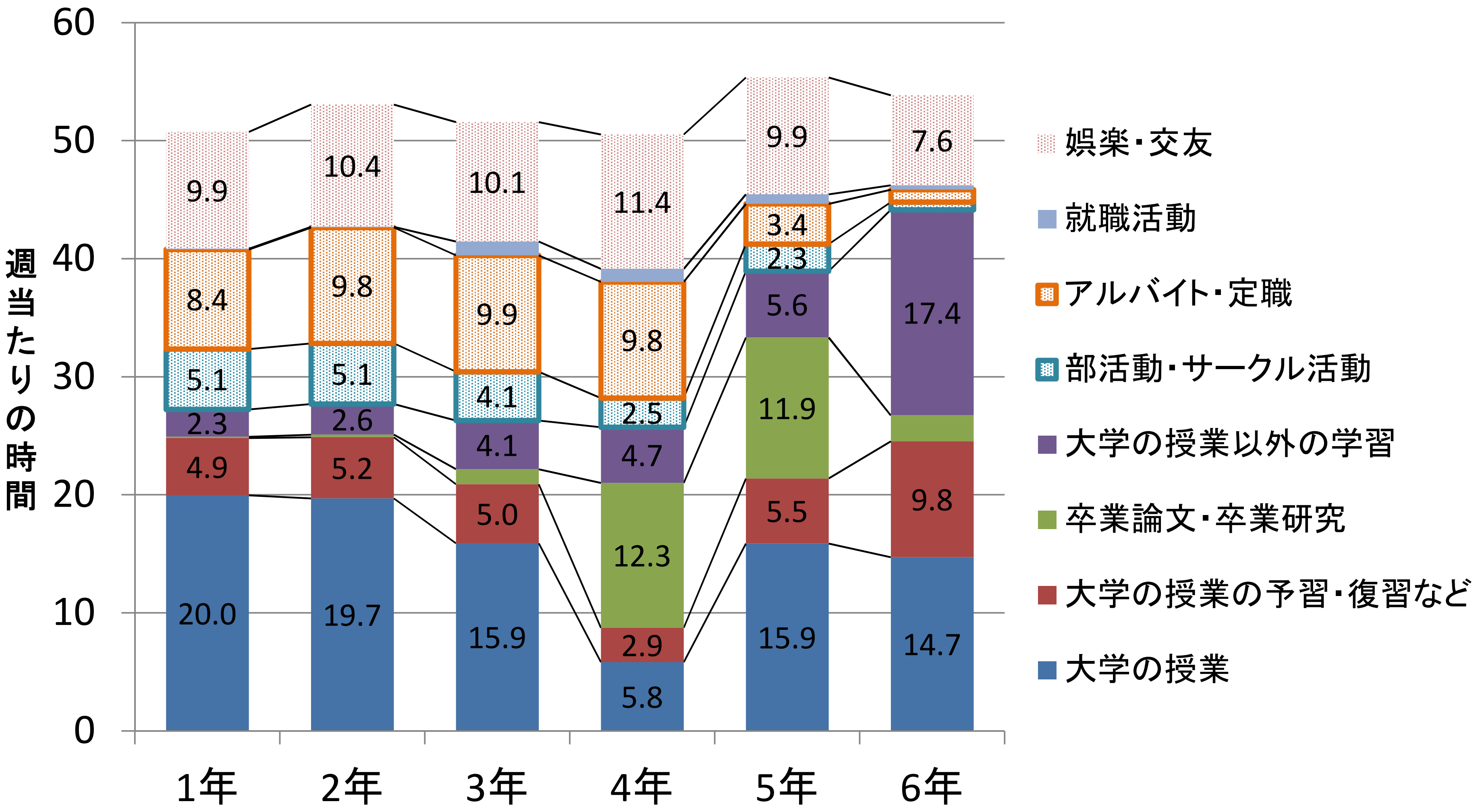
③ 学習時間・学習経験と学業成績の関係

– アルバイト、学習時間等と学業成績の関係

分析課題①

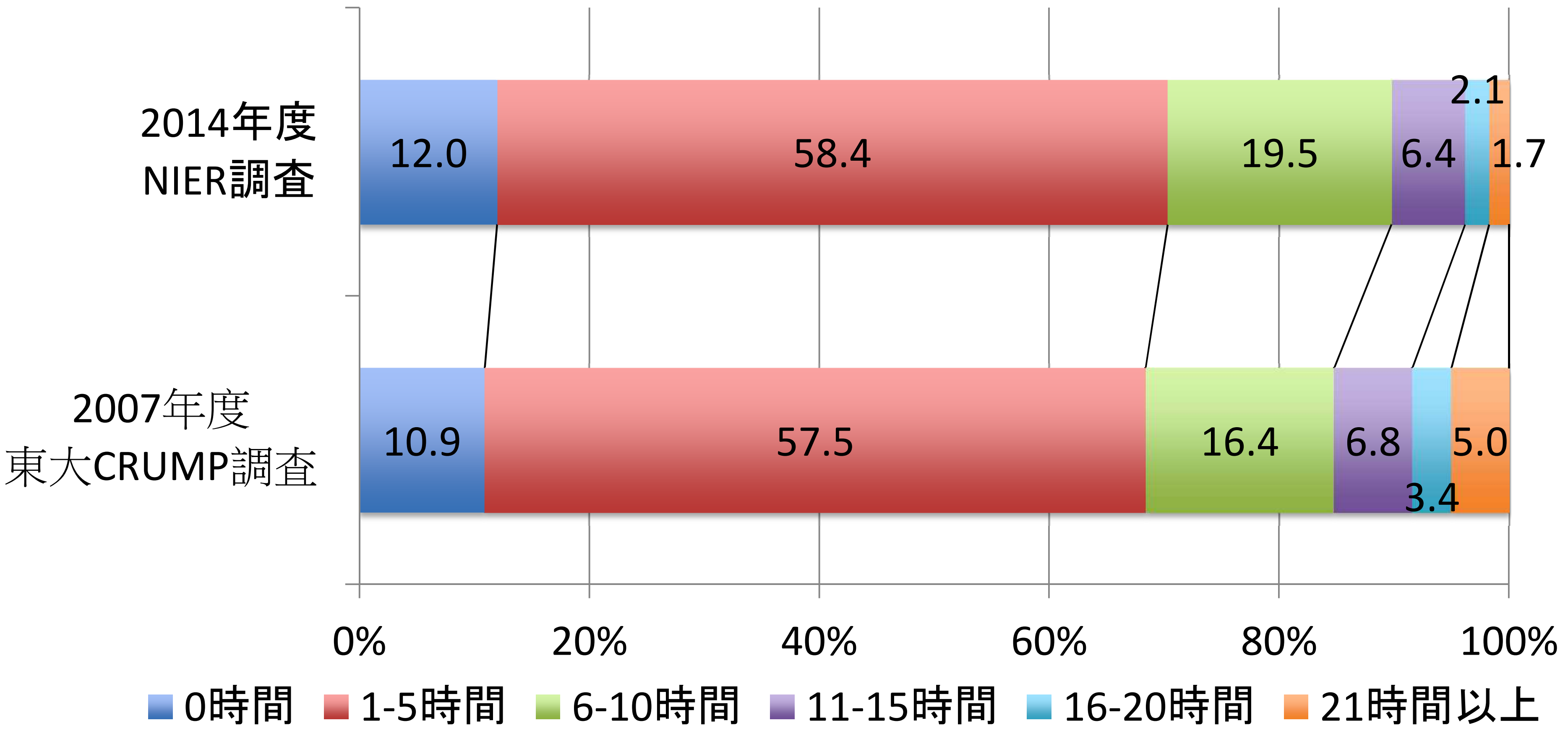
学生の学習時間・学習経験は変化したか

大学生の平均生活時間(2014年)



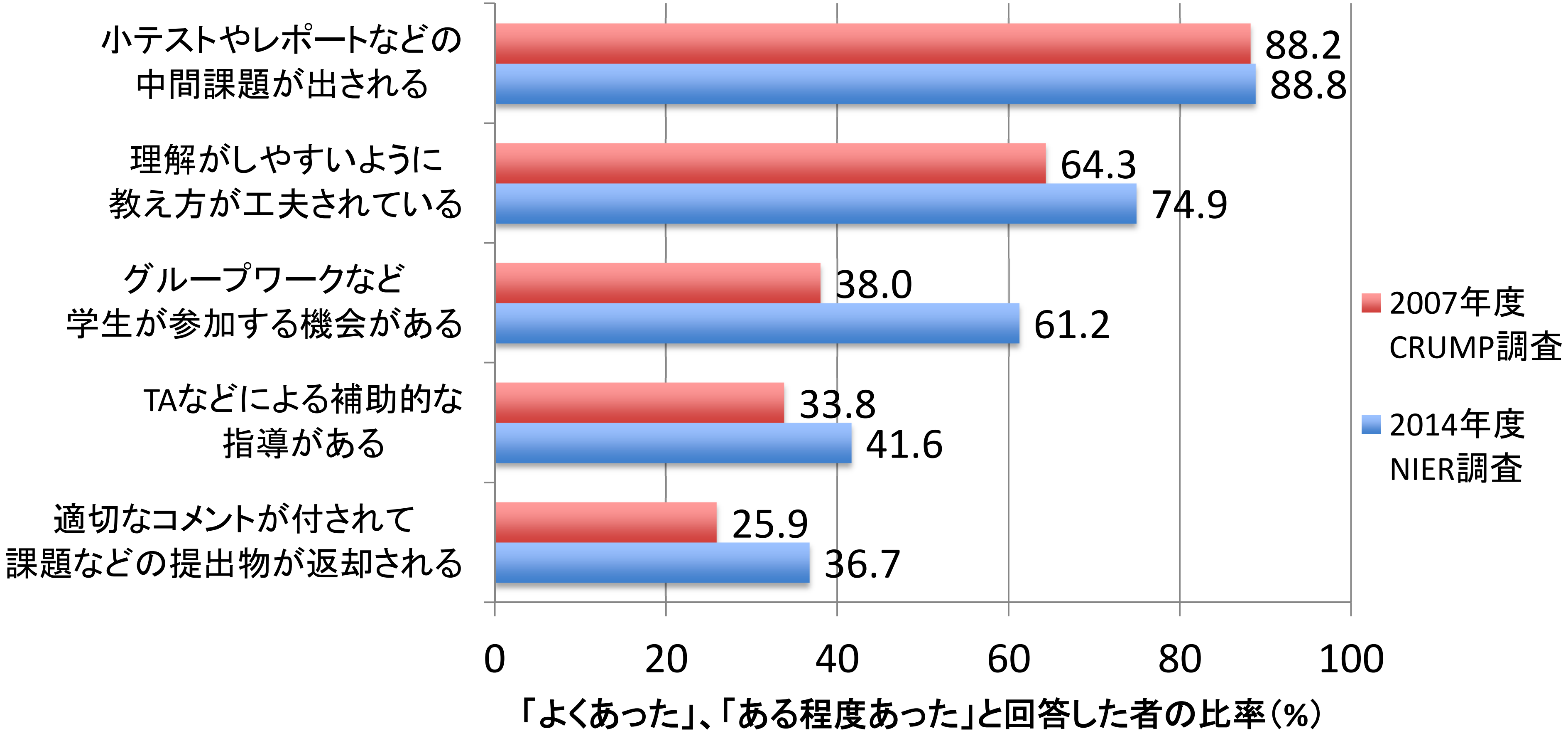
- 授業の予習・復習の時間は、授業出席時間の1/4程度

授業の予習･復習の時間の変化（1年生）



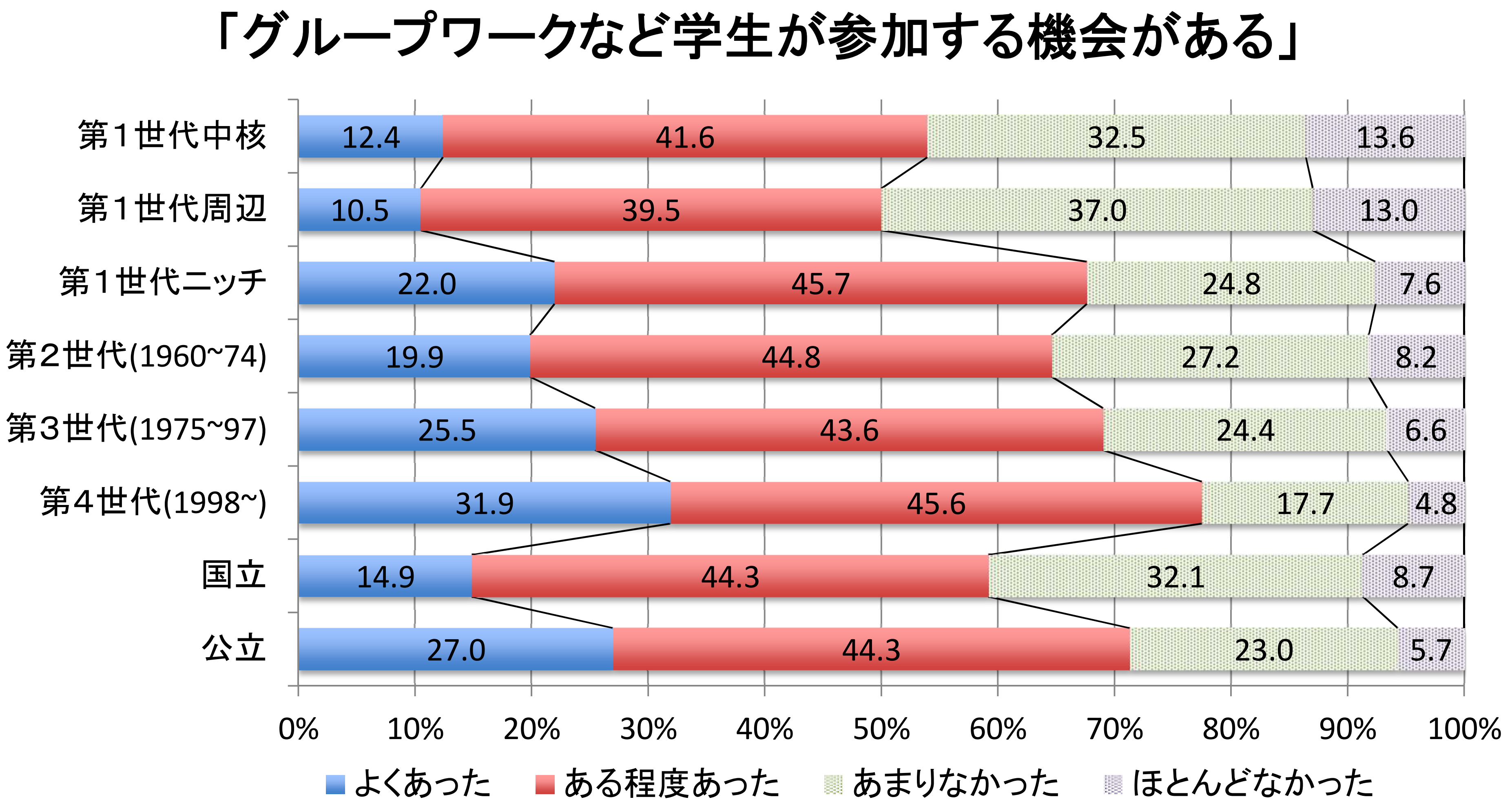
- 主体的な学習時間が増加しているとはいえない
  - 7割程度の学生は週に5時間以下（1日1時間以下）

授業の内容・方法等の改善



- 一方で授業内容・方法等の改善は進展している
  - 教育改善の進捗状況は大学類型により異なる（次頁～）

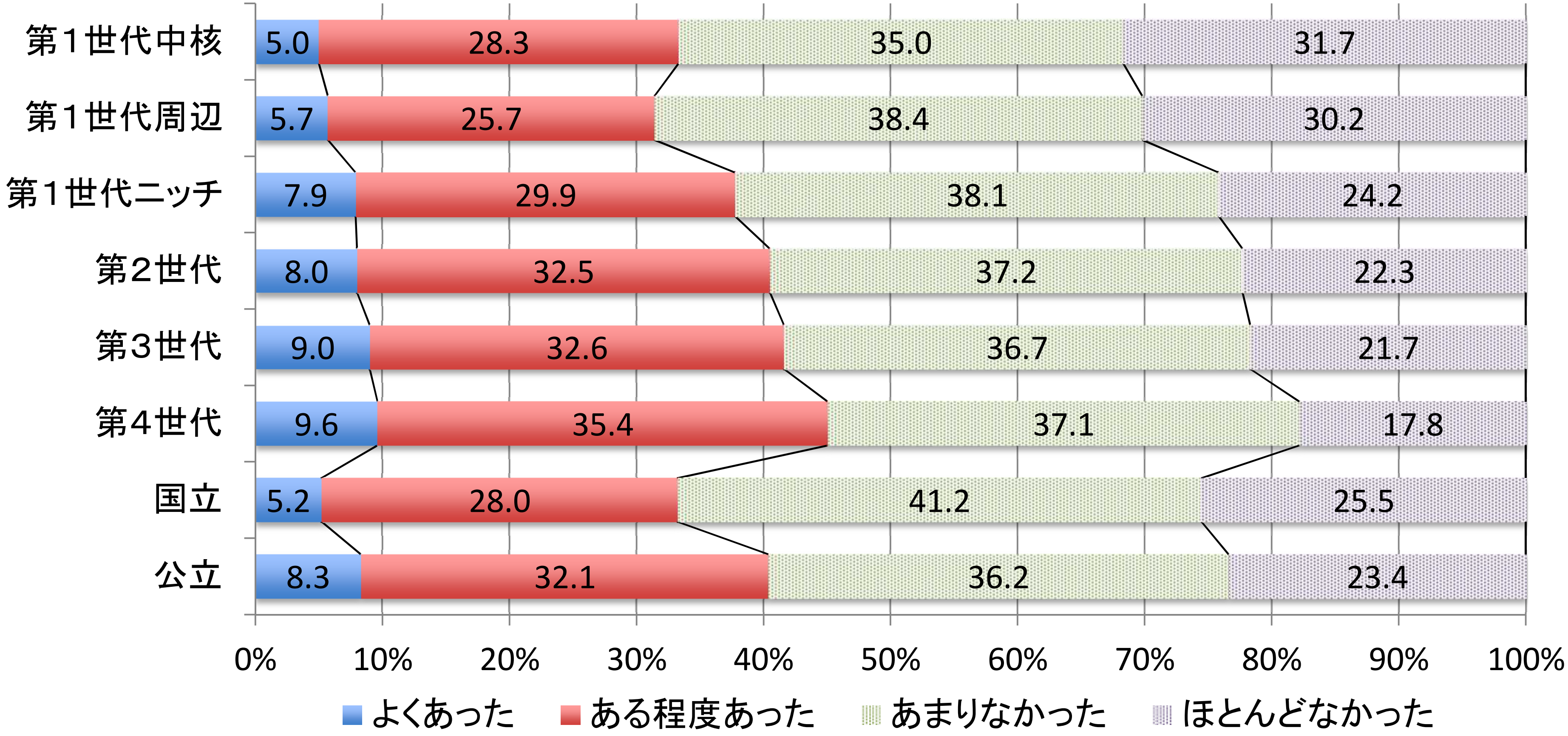
大学類型による学習経験の違い



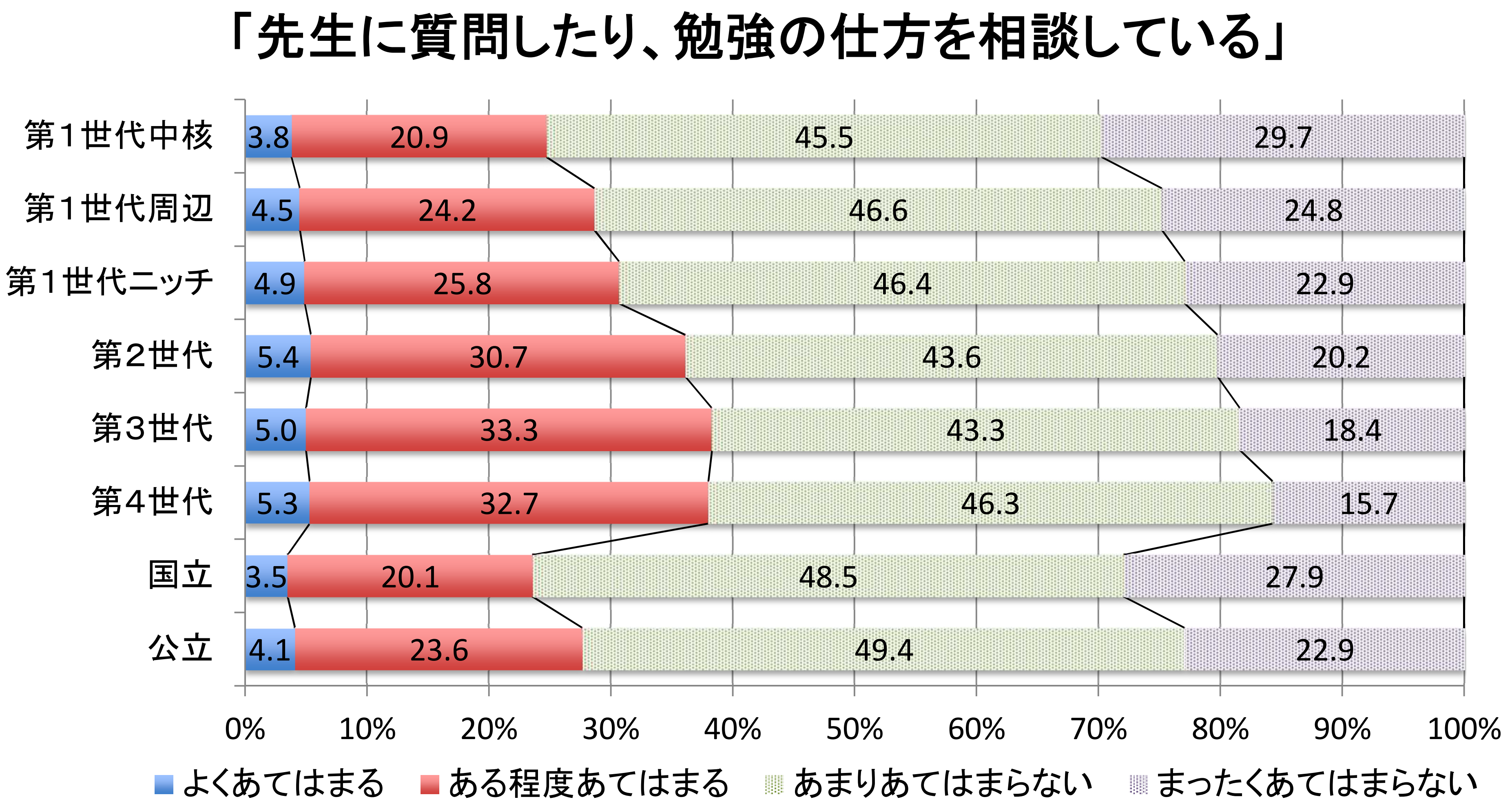
- 新設大学の方が、いわゆるアクティブラーニングの機会は多い
  - 学生数規模、専攻分野等の差異によるところが大きいと考えられるが・・

大学類型による学習経験の違い

「適切なコメントが付されて課題などが返却される」



大学類型による学習経験の違い



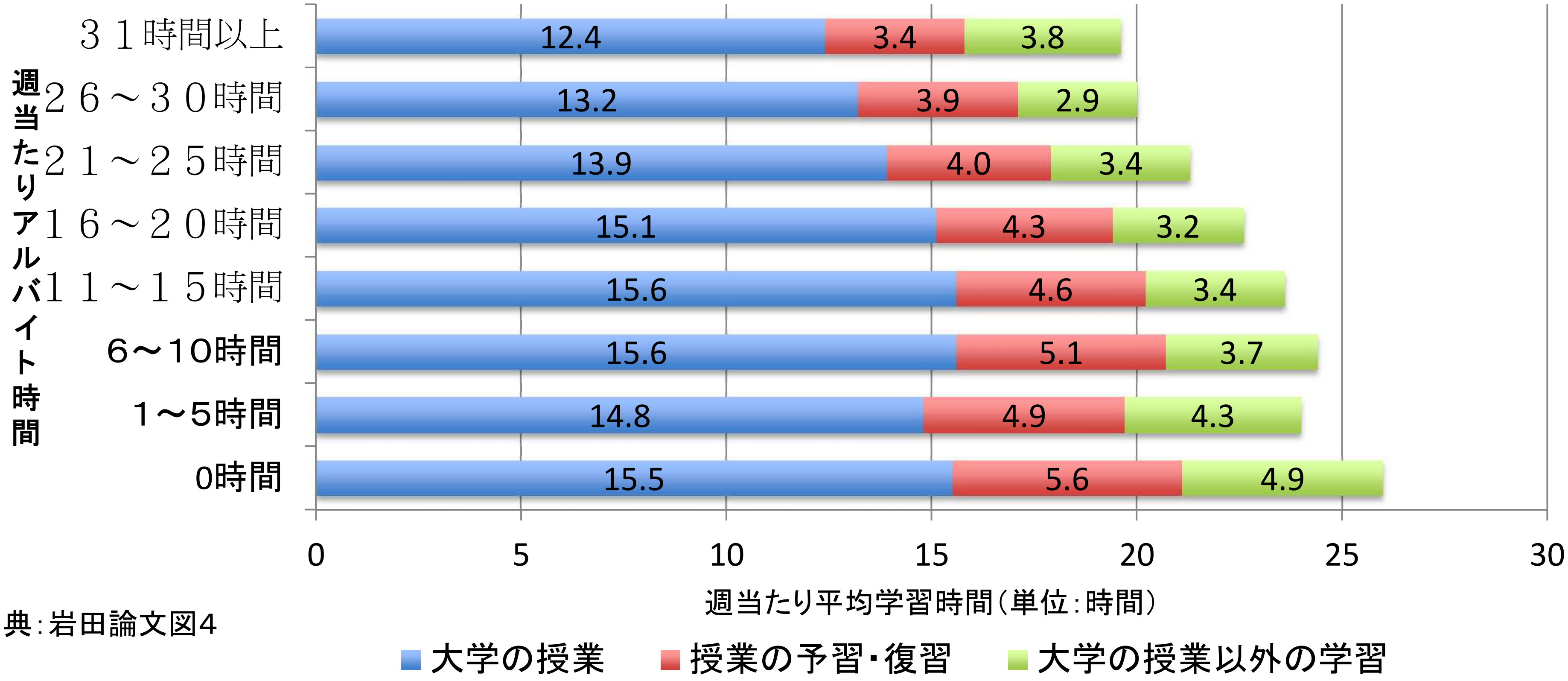
- 教員との接触の機会についても、新設大学の方が多い

分析課題②

学習時間の増大を促進・阻害する要因

学習時間の増大を阻む要因(1)

- アルバイト
  – アルバイト時間が長いほど平均学習時間は短い傾向
    - 週に21時間以上のアルバイトは学習時間に影響
    - ただし、それほど大きな差があるといえるかは微妙



出典:岩田論文図4

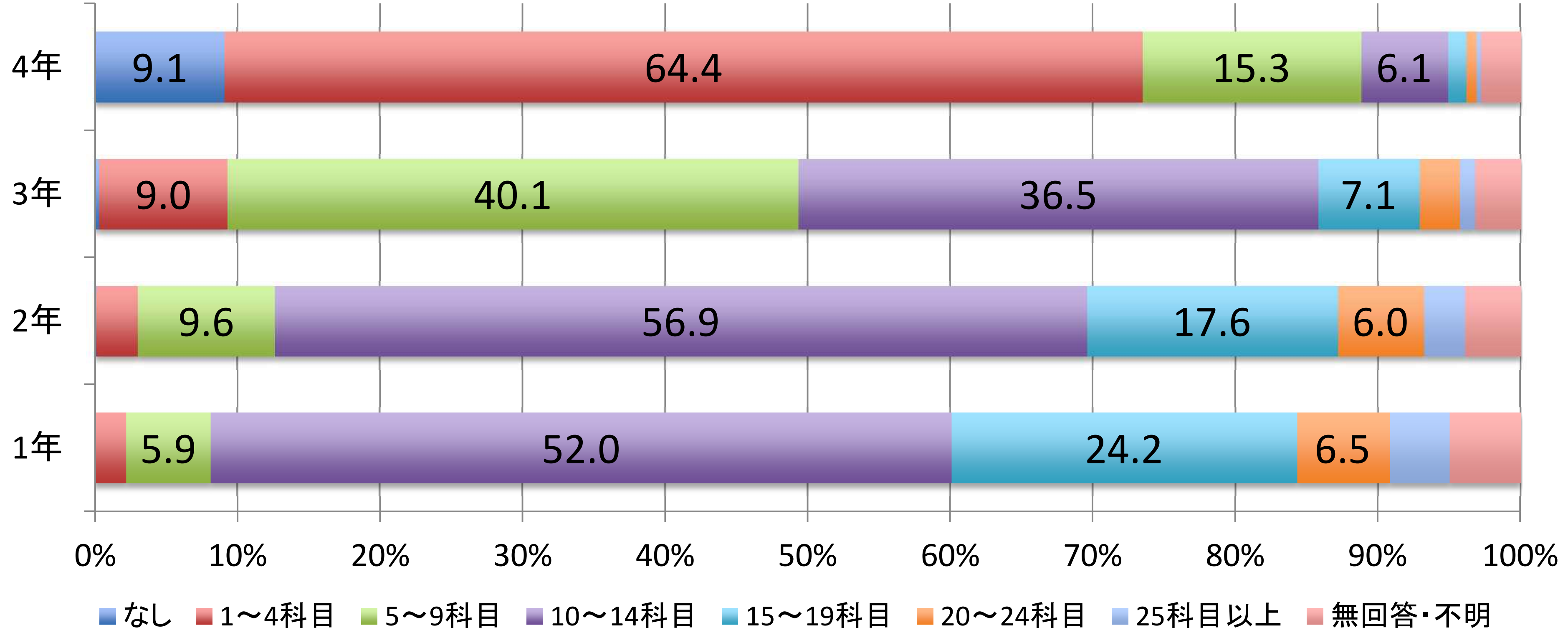
アルバイトと学習時間の関係

- 学費のためにアルバイトをしている学生（低所得層に多い）の方が予習・復習の時間はむしろ長い
  - 学業成績についても同様の傾向が確認できる
  - 家計事情による長時間アルバイトの悪影響が指摘されているが、調査結果からその傾向は確認されない（そうした学生が存在することを否定するものではないけれども）

		週当たり、授業の予習・復習の時間（1～3年生）				計
		０時間	１～５時間	６～１０時間	１１時間以上	
アルバイト収入の使途	学費	**8.7**	52.3	23.8	**15.2**	100
	生活費	11.9	56.5	20.6	11.1	100
	娯楽・嗜好費	**14.5**	59.4	16.6	**9.5**	100
	その他	11.0	55.4	21.2	12.4	100
（参考）アルバイトなし		11.5	54.9	19.8	13.8	100

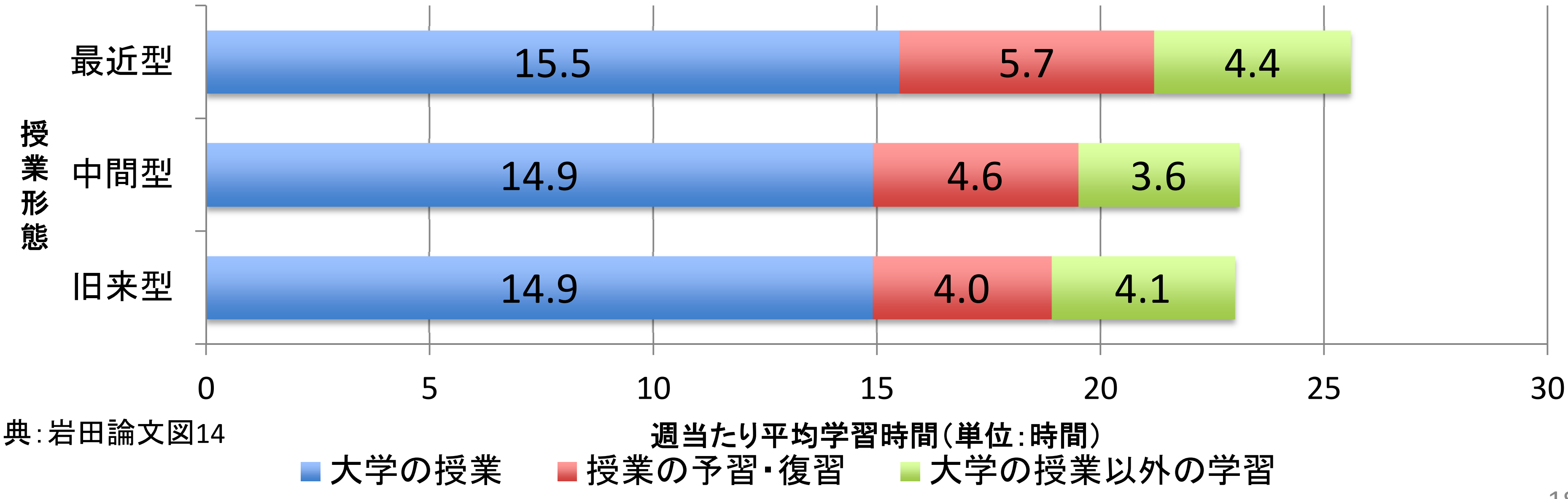
学習時間の増大を阻む要因(2)

- 授業出席時間(履修科目数)の多さ
  - 1～2年生では平均13～14科目登録(1コマ1.5時間とすると、週当たりの授業出席時間は約20時間となって平均と一致→授業への出席率は高い)
  - 1セメスタ当たり20単位以上修得→3年生で卒業要件を満たす



教育改革と学習時間の関係

- 授業内容・方法の工夫は予習・復習の時間にプラス
  - 「授業内容の意義や必要性を十分に説明してくれる」、「理解がしやすいように教え方が工夫されている」、「TAなどによる補助的な指導がある」、「小テストやレポートなどの中間課題が出される」、「適切なコメント等が付されて課題などの提出物が返却される」、「グループワークなど学生が参加する機会がある」の6項目に対して「よくあった」、「ある程度あった」と回答した項目数で3グループに分類



出典:岩田論文図14

教育改革と学習時間の関係

- 「大学における教育内容等の改革状況調査」
  - 同調査のデータと学生調査のデータをマージすることにより、様々な教育改善のための取組の効果を検証（学習時間に反映されているか）
    - ただし、学生調査のデータは試行調査を利用
    - 教育改善のための取組（全部で41項目）の有無をダミー変数として順次、回帰分析に投入（ステップワイズ法）して学習時間に対して有意な影響があるかを検証
    - あわせて、専攻分野、学年、性別、入試偏差値などの属性的要因および学習に対する態度・構え（「卒業後にやりたいことは決まっている」、「興味がわかない授業でもきちんと出席する」、「なるべく良い成績をとるようにしている」）をコントロール

学習時間の規定要因（重回帰分析）

		予習・復習の時間			授業に関係ない自主的な学習の時間		
		ステップ１	ステップ２	ステップ３	ステップ１	ステップ２	ステップ３
		b	b	b	b	b	b
専攻分野	人文	.156 ＊	.122	.090	.018	-.006	-.033
	社会（基準）	–	–	–	–	–	–
	理・工・農	.310 ＊＊	.325 ＊＊	.300 ＊＊	-.266 ＊＊	-.263 ＊＊	-.252 ＊＊
	保健	.522 ＊＊	.505 ＊＊	.402 ＊＊	-.213 ＋	-.225 ＊	-.366 ＊＊
	教育・家政	.021	.019	-.049	-.221 ＊	-.223 ＊	-.324 ＊＊
	その他	.252 ＊	.204 ＊	.191 ＋	-.030	-.037	-.032
性別	男子（基準）	–	–	–	–	–	–
	女子	.047	.055	.028	-.264 ＊＊	-.261 ＊＊	-.244 ＊＊
学年	１年生（基準）	–	–	–	–	–	–
	２年生	-.058	-.052	-.021	.215 ＊	.216 ＊	.244 ＊＊
	３年生	-.136 ＋	-.139 ＊	-.135 ＊	.476 ＊＊	.472 ＊＊	.453 ＊＊
	４年生	-.742 ＊＊	-.744 ＊＊	-.745 ＊＊	.392 ＊＊	.392 ＊＊	.316 ＊＊
	５・６年生	.133	.137	.125	.951 ＊＊	.944 ＊＊	.840 ＊＊
	入試偏差値	.007 ＊	.006 ＊	.008 ＊＊	.005	.004	.006
教育改革の取り組み	学生の学修経験等を問うアンケート調査（学修行動調査等）		.189 ＊＊	.202 ＊＊		.194 ＊	.198 ＊
	ナンバリングを実施		.157 ＊	.127 ＋			
学習に対する態度・構え	卒業後にやりたいことは決まっている			.083 ＊＊			.274 ＊＊
	興味がわかない授業でもきちんと出席			.109 ＊＊			.001
	なるべく良い成績をとる			.150 ＊＊			.138 ＊＊
	切片	.853 ＊＊	.816 ＊＊	-.313	.503 ＊	.491 ＊	-.785 ＊＊
調整済み決定係数		.131	.139	.173	.043	.046	.090
F値		21.714 ＊＊	19.848 ＊＊	20.836 ＊＊	7.137 ＊＊	7.052 ＊＊	10.959 ＊＊
ケース数		1513	1513	1513	1507	1507	1507

＊＊: p<.01, ＊ : p,.05, ＋ : p<.10

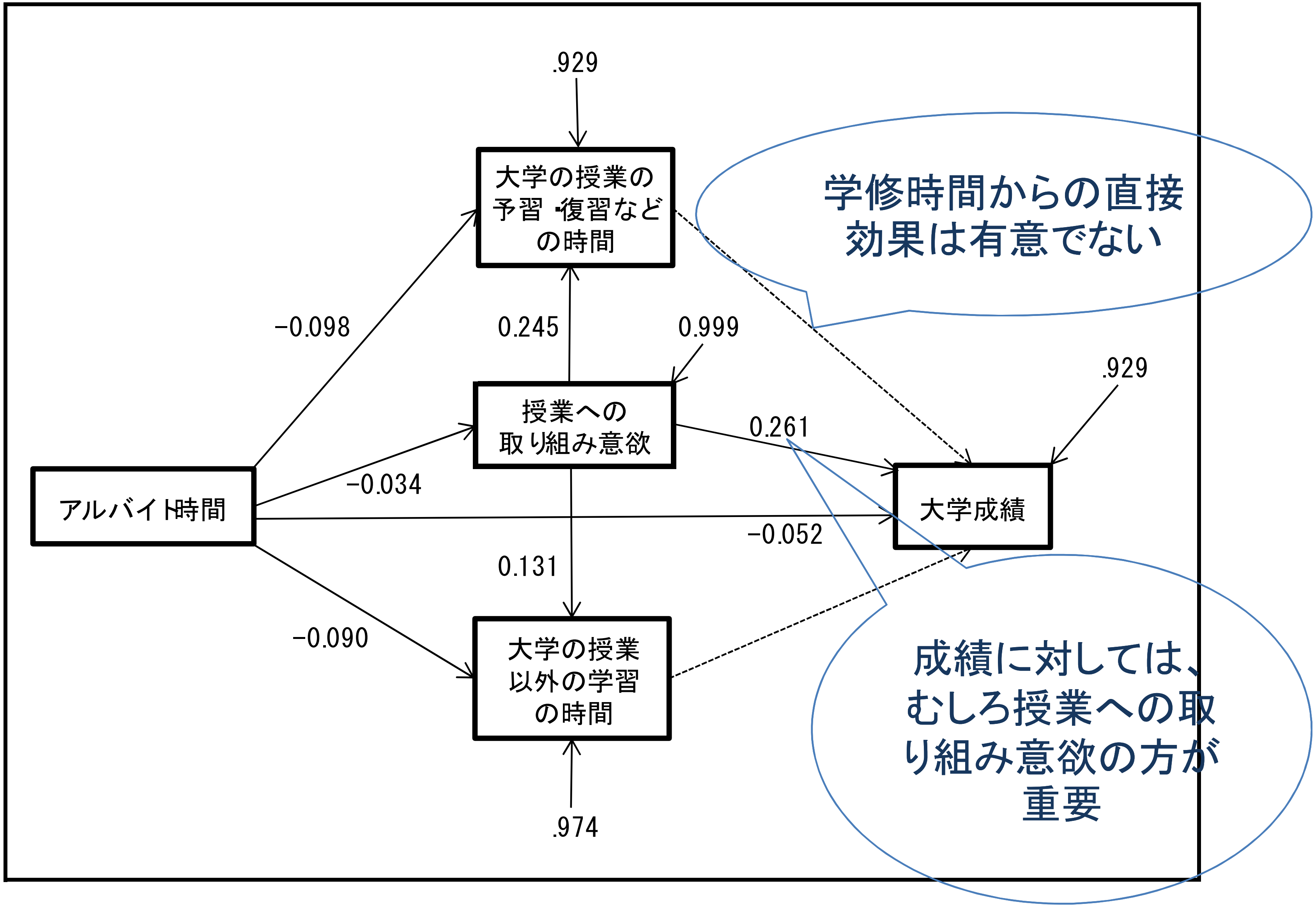
学習時間の規定要因（解釈）

- 教育改革の取組の効果はきわめて限定的
  - 41項目のうち、有意な影響が確認できたのは「学生の学習経験を問うアンケート調査（学修行動調査等）の実施」のみ
    - なぜ「学修行動調査」なのかは興味深い
  - 自由度調整済み決定係数の上昇分は小さい
    - むしろ、属性的要因や学生の学習に対する態度・構えによる影響が大きい（後述の大学の成績の規定要因の分析も参照）
- 分析方法の問題点についてさらなる検証が必要
  - サンプルセレクションバイアス、系列相関の影響

分析課題③

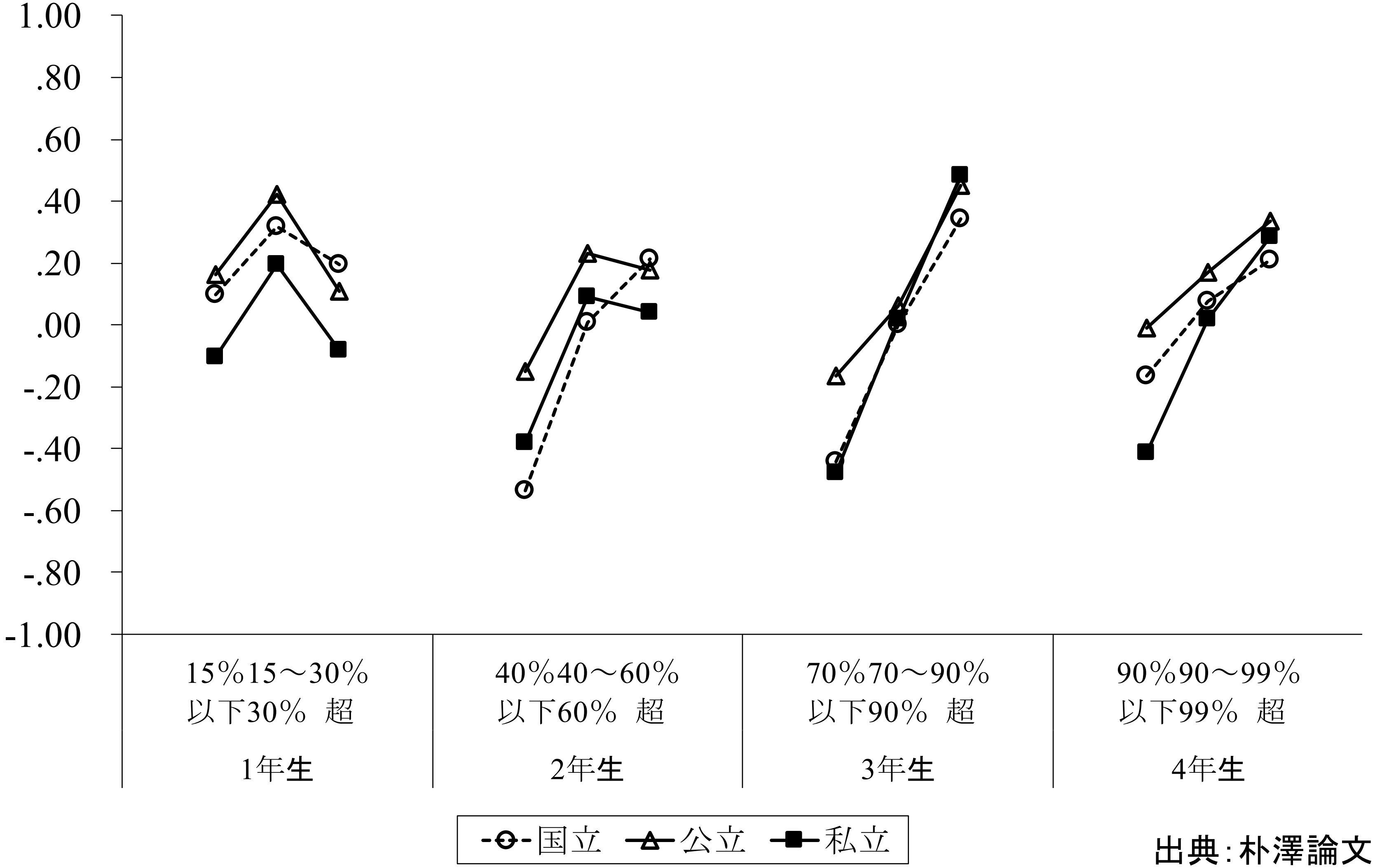
学習時間・学習経験と学業成績の関係

学習時間と学業成績の関係(パス解析)



出典:岩田論文図8

単位の修得状況と学業成績の関係



出典：朴澤論文（図3）

- １年生では、単位の過剰修得は成績を下げる
  - 低学年時の授業時間（履修科目数）の多さは要検討

今後の課題（まとめにかえて）

学生調査の活用可能性

- 調査の有用性が大学関係者に十分に理解されているわけではない
  - 大学教育改革の議論は「大学とは（〇〇学とは）かくあるべき」という理念から演繹的に導きがち
    - 教員と学生の間での情報の非対称性の存在
  - 理念の重要性を否定するものではないが、実際の学生の学習行動や教育効果を把握し、検討し直す必要もある
    - 理念と実態の「ズレ」を把握するだけでなく、学習行動や教育効果を高める要因の把握が重要

学生調査の活用可能性

- 調査の実施主体として相応しいのは･･･
  - 第一義的には個別の大学で実施することが必要
    - 各大学に特有の社会的文脈や教育的取り組みに配慮
    - 教学データ（単位の修得状況、成績等）とのマッチングが可能なことも強みの一つ
- 国研調査のような大規模調査の役割
    - 統一的な調査項目により大学間の比較が可能
    - 継続的な「定点観測」を実施するためには、大学団体や政策の関与が必要
  - 28年度についても、JASSOとの共同調査を準備中

引用文献・参考文献

- CRUMP調査
  - 金子元久（2013）『大学教育の再構築ー学生を成長させる大学へ』，東京大学出版会
  - 東京大学大学経営・政策研究センター『全国大学生調査』（http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/kiso2008_01.pdf）
- 大学における教育内容等の改革状況調査
  - 平成27年度文部科学省委託調査「大学教育改革の実態把握及び分析等に関する調査研究」報告書（公表予定）
- 基礎集計表 等
  - http://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf06/kiso1a.pdf
  - http://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf06/kiso2.pdf
  - http://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf06/160330_gaiyou.pdf